別　紙

1　活動名　　　　　　孤独・孤立対策の先進地視察（鳥取市）

2　調査の目的

(1) 本市における課題

単身の高齢世帯、ひとり親家庭での子ども等、孤独・孤立のリスクは高まる一方である。その状況をいち早く察知し、支援組織へ繋げることが重要だが、本市の体制整備は十分とは言えない。

(2) 調査の必要性

鳥取市では、この課題に対して、福祉部局ではなく総務部人権政策局が主管し施策を推進している。全国的にも珍しい取り組みであり、具体的内容について調査が必要である。

(3) 調査項目

「つながりサポーター」の養成について、事業開始の経緯、取り組み状況、今後の課題等について調査。

3　調査地選定理由

鳥取市は全国に先駆けてR4.5年度内閣官房のモデル事業採択されており、選定した。

4　調査結果

(1)　実施日　　令和6年 5月16日

(2)　出席者　　4名　　上條美智子、近藤晴彦、内田麻美、大久保美由紀

(3)　調査結果

事業開始に至った経緯としては、市内で発生した事件「父親死体遺棄」があった。孤立してしまった父子家庭で父親が死亡した後どこにも相談できず死体を遺棄してしまったという内容であった。原因分析を行うと、息子本人は支援が受けられるという認識になかった、地域住民は何となく厳しいのではないかとの気づきはあったが何かをするということはなかった、支援組織（行政）は具体的な動きはしなかった、ということで、具体的な対応策の必要性を感じ事業の開始となった。

具体的な取り組みとしては、市が開設する「つながりサポーター養成研修」を受講し、生きづらさを抱える人のSOSに気づけるようにする。あくまでも、孤独・孤立者をつくらないために人につながっていくこと、何かあれば支援組織につなぐことを目的とする。民生委員よりはかなりハードルの低い活動である。養成講座への関心は高く２０代から８０代まで幅広い世代から応募がある。市内17中学校区にそれぞれ２０人の養成を目標として進めている。

今後の課題としてはサポーター間の情報共有、ネットワークの構築を進めなければいけないとのこと。

本事業の位置づけとしては、重層的支援体制整備事業の中の相談支援における「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」の一部となっている。福祉部局の取組の中の一部を総務部局が担当しているという形である。

「つながりサポーター事業」と直接的な関係はないが、同市では孤独・孤立対策官民連携プラットホームを立ち上げている。こども食堂の発展形として「地域食堂ネットワーク」を形成、孤独を抱える大人の参加も進めている。現在市内に34の食堂が開催されているが、食材料の90%を、支える協力団体からの支給で賄っている。材料の配送の協力団体もあり、現在６０団体にまで拡大されている。

（4）成果・所感等

本市にもこども食堂はあるが、何処も食材料の調達には大変に苦労している状況であり、同市の取り組みは官民協働の素晴らしい内容と考える。幅広い協力団体のネットワーク化が必須であり、丁寧な議論調整を図りながら推進していきたい。

5　政務活動費

別紙にて報告

―以　上―

別紙

1. 活動名
福山市立東中学校
校内外フリースクール「長期欠席者ゼロの取り組みについて」

2. 調査の目的
（1）本市における課題
松本市では不登校児童・生徒が増加傾向にあり、教育支援センターや民間フリースクールを利用している子どもも多い。
（2）調査の必要性
様々な選択肢がある中でも、不登校児童・生徒を減らしていこうと取り組んでいる先進地を視察し、参考にする必要がある。
（3）調査項目
校内フリースクール「きらり」、 校外フリースクール「かがやき」 について

3. 調査地選定理由
（1）福山市
全国的に見ても、学校内にフリースクールとしての教室を設置する事例は珍しいため、その取り組みでの不登校対策の効果を知りたいため。

4. 調査結果
（1）日時　2024 年 5 月 17 日（金）
（2）出席者　4 名　上條美智子・ 近藤晴彦・内田麻美・大久保美由紀
（3）成果・所感等
・福山 100 年（NEN）教育が 2016 年からスタート。
多様な学びの場の提供として、相談・指導を受けている児童生徒の出席扱いについて民間の団体・施設でフリースクール、放課後等デイサービス等と連携し、不登校児童生徒の努力を踏まえながら、適切に出欠の判断をしている。

・その後 2018 年から校内フリースクール「きらりルーム」設置。
（中学校 6 校＋小学校 2 校）→2 名の教員が常駐している。
遅刻・早退という縛りがなく、集団で学ぶことが難しくても、個に応じた学習支援により、主体的に学ぶことができる教室整備。
（2018 年度末 30 日以上欠席者 59 人減）

教室内の所定の机の上にプリントや資料など、通常学級でその日に使用するものを用意して置かれてあり、同じ内容の学習ができるようになっている。登校した生徒がその教材をやっても良いし、持ち帰るのみの場合もある。

・校外フリースクール「かがやき」・・・適応指導教室から改名(2019 年〜)
市内3ヶ所に設置し、学習推進員も 2 倍にした。
利用者数も年々増加 121 人(2020)→205 人(2021)→239 人(2022)→416 人(2023)

・不登校児童は増えている現状だが、県の比率よりは福山市は低く、東中学校は一日あたりの平均利用人数も高めである。
保護者同士の交流を年 4 回おこない、情報交換の場を設けている。
校内フリースクールに新しく赴任された教員には研修もおこなっている。
中高連携会議を開催し、高校進学のための支援について、生徒一人あたり 30 分など丁寧に話し合いをする。
高校受験に際し、調査票に出席日数は関わらないが、自己パフォーマンスと当日の筆記試験での結果が反映される。

所感・・・今回伺った東中学校内フリースクールは、現在 17 名の生徒が利用されているが、スタート時は4〜5 名の利用で最大 19 名の利用があった。個々の生徒に合わせた手厚い支援をおこなっているのが素晴らしいと思いました。教員も専任であるため、生徒も安心して利用できるのではと感じます。
校内にフリースクールがあることで、通常学級に戻れる生徒もいて状況に応じて行き来ができている。
運動会や文化祭などの行事参加についても、行事なら動ける、参加したいという生徒もいるので、見学のために教室の配置を当日だけ別教室で利用できるようにしたりとできる限りの対応をしてくださってました。
校内外フリースクールに加え、特別支援学級も 4 クラスあり、こちらも生徒が増えているため、教員の配置も更に充実させるために、市(教育委員会)も細やかに対応、考慮せねばならない。生徒たちへの先生方の思いも、とても温かく見守られている印象を受けましたので、1 人でも多くの生徒が校内フリースクールを利用して楽しい学校生活を送ってもらいたいと思います。
市内すべての小中学校に校内フリースクールの設置が望ましいが、現状福山市も松本市も難しいため、本市も福山市のように設置モデル校の検討から始めてみても良いのではと考えます。

5.　政務活動費
（1）使途項目　　調査旅費
（2）支出額　262,755 円
【宿泊費　11,900 円、13,350 円、交通費　38,750 円】×4 名
【お土産　6,755 円】

以上

別紙

1. 活動名
尾道市立市民病院 「脳脊髄液漏出症」について

2. 調査の目的
(1)本市における課題
一般の方には、なじみの薄い病名のようだが、患者のお一人から、この病気の治療法について知ってもらいたいと要望があった。本市においては、該当患者が少ないのか、あまり知られていないのではないか。

(2)調査の必要性
尾道市立市民病院で令和４年４月から正式に外来を始めたため、患者数の推移と治療法について学び、本市の病院でも治療が出来ないかを知るため。

(3)調査項目
脳脊髄液漏出症治療センターの外来状況について
硬膜外ブラッドパッチ治療について

3. 調査地選定理由
全国から患者が治療に訪れている当院の治療センターの状況を知り、学会学術集会も開催されているため。

4. 調査結果
(1)日時　2024 年 5 月 17 日(金)
(2)出席者　４名　上條美智子　近藤晴彦　内田麻美　大久保美由紀

(3)成果・所感等
2022 年４月から外来を始めた当院の患者数は 2022 年度、499 名 2023 年度、794 名と増えている。小児から高齢者まで幅広い年代に発症し、20 年前は交通事故などの外傷による成人患者が一番の問題だった。
現在は中高生を中心に 10 歳代の患者が約半数を占めている。起立性頭痛だけでなく、起立性調節障害(低血圧)、睡眠・覚醒障害(朝起きられない)、耐えがたい倦怠感、消化器症状(腹痛、下痢、食思不振)などが、この年代の主な症状です。不登校～引きこもりになる重症例も珍しくない。
現在は週に約 10 件の硬膜外ブラッドパッチ(EBP)治療を行っている。

患者の約 60%が県内から、残りの 40%は全国各地からです。全国的に治療施設が足りないのです。さらに当院の EBP 治療は最先端で治療成績が良好である。

EBP は 5 日間の入院で行います。初日の CT 脊髄造影検査で髄液漏出部位を診断し、2 日目に EBP 治療、3 日間の安静～経過観察後に退院します。1～2 週間の自宅安静をお勧めしている。1 回の治療で約半数、1～2 回の追加治療で 90%が治癒、10%程度が難治例といったところである。

現在 EBP 治療は 4 ヶ月待ちの状態であり、治療施設拡充が急務である。

所感・・・尾道市立市民病院は 282 床、26 科目の大規模病院であるが、脳脊髄液漏出症治療センターへの需要は増加しているため、他の地域での治療が可能になれば、若い世代における起立性調節障害等の回復も確実に出来ていくとの医師の強いお言葉が印象的でした。大学病院はあまり重要性を考えていなかったり、保険点数も低いことから治療に携わる病院が少ないというのが本音である。しかし、漏出症における自然治癒は不可能に近いことから、全国から尾道まで治療に訪れる患者の負担を考えても、治療施設を増やしていきたいと考えます。現在、計画進行中の松本市立市民病院での診療が可能になれば一番嬉しいことだと思い、要望したいところである。

5. 政務活動費

別紙にて報告

以上

別紙

1，活動名　尼崎市立博物館（尼崎市）

第１講義「特定歴史的公文書利用請求制度について」

2，受講の目的

（1）　本市における課題

本市にはない制度である

（2）　調査の必要性

専門的に研究を進めている有識者からお話をお聴きすることは有効と考えるから

（3）　調査項目

取り組み状況について

3，調査結果

（1）実施日　　令和６年５月９日～10 日

（2）出席者　４名　上條美智子　近藤晴彦　内田麻美　大久保美由紀

（3）結果　特定歴史的公文書を利用したい場合、特定歴史的公文書利用請求書をもとに、市民が請求できる制度である。市の方で調べたうえで、利用できる場合は、請求者に連絡がいく。

当日は、土曜日ということで開館はしているが説明できる職員が不在ということで、直接お話を伺うことはできなかった。そのため、尼崎市のホームページの説明資料を基に報告とさせていただきました。

（4）成果・所管等

4，政務活動費

別紙にて報告

以上